

当院にて骨巨細胞腫でご加療中または加療後の方へおよび ご家族の方へ

当院では日本人における骨巨細胞腫に対するデノスマブ(商品名:ランマーク皮下注120mg)の治療効果に関する研究 - 骨軟部肉腫治療研究会(JMOG)多施設共同研究 - を行っております。デノスマブは2014年5月に「切除不能又は重度の後遺障害が残る手術が予定されている骨巨細胞腫」に対して使用可能となった薬剤です。本研究では本薬剤の承認以降にデノスマブの投与を受けた方を対象として、治療の有効性と安全性を臨床情報から収集し、解析を行います。

【研究課題】

製造販売後調査データを用いた骨巨細胞腫に対するランマークの治療効果に関する研究
(審査番号 11950)

【研究機関名及び本学の研究責任者氏名】

この研究は防衛医科大学校整形外科学講座を主任研究施設として行われる多施設共同研究です。本学は研究分担施設としてデータの提供を行います。研究機関と研究責任者は次に示すとおりです。

主任研究機関	防衛医科大学校整形外科学講座
研究責任者	講師 須佐 美知郎
事務局	講師 堀内 圭輔

本学の研究責任者	小林寛 整形外科・脊椎外科 助教
担当業務	データ収集

【共同研究機関】

研究機関	骨軟部肉腫治療研究会(JMOG)参加施設 (計 44 施設)
担当業務	データ収集

【研究期間】

本研究許可日～2020年3月31日まで

【対象となる方】

骨軟部肉腫治療研究会(Japanese Musculoskeletal Oncology Group, JMOG)の研究参加施設で、切除不能あるいは手術後に機能障害が予測される骨巨細胞腫に対して本剤の投与を受けた方。

【研究の目的及び意義】

骨巨細胞腫は、組織学的には良性な病変ですが、局所再発率が高く、稀に肺転移もきたす腫瘍です。通常、四肢の長管骨（脛骨、大腿骨、上腕骨、橈骨など）に発生しますが、脊椎や骨盤などの体幹にも発生することもあります。本疾患に対し、病巣搔爬による外科的切除が主になされますが、術後の局所再発率が高い（15 - 50%程度）ことが知られています。また脊椎や骨盤などの体幹発生例では、根治的な切除が困難であることが多く、約5%に肺転移、約1%に悪性転化が生じるといわれています。これまで、骨巨細胞腫に対し、有効な薬剤はありませんでしたが、デノスマブの登場により、治療上の大きな変革が起きました。デノスマブは RANKL と呼ばれる分子に対する抗体製剤であり、破骨細胞分化を強力に阻害することが知られています。米国で行われた臨床試験で、骨巨細胞腫に対するデノスマブの治療効果が明らかとなり、骨巨細胞腫に対するデノスマブの適応を、米国食品医薬品局（FDA）が 2013 年 6 月に承認しました。この結果を受けて、わが国でも「切除不能又は重度の後遺障害が残る手術が予定されている骨巨細胞腫患者」を対象とした国内第相臨床試験が行われ、骨巨細胞腫に対するデノスマブの適応が 2014 年 5 月に承認されました。以後、実臨床の場において、骨巨細胞腫に対するデノスマブの有効性が報告されるようになりましたが、手術困難例に対する至適投与期間や、手術施行例に対する手術前後のデノスマブ投与による再発抑制効果、小児への適応の可否など、検討を要する様々な問題が残存しています。

本研究の目的は、市販後調査（Post marketing surveillance : PMS）データを用いて、本剤の有効性と安全性を調査・解明し、骨巨細胞腫に対する新規治療戦略の構築を試みることです。

研究の主任施設は防衛医科大学整形外科学講座であり、本院は研究分担施設としてデータの提供を行います。

【研究の方法】

この研究は、「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」に則り、東京大学医学部および主任研究施設の倫理委員会で承認のうえ、東京大学大学院医学系研究科・医学部長の許可を受けて実施されます。また、本研究は、第一三共株式会社が販売後に行う PMS データを利用した“介入なしの後ろ向き疫学研究”です。PMS が本剤の安全性の検討を目的としていることから、本研究では、術前の投与回数および投与量、画像上の抗腫瘍効果、手術方法の選択、臨床及び病理学的変化の検討など、PMS には含まれない情報を、JMOG 骨巨細胞腫アンケート調査により収集いたします。そして個人情報を削除した匿名化後のデータを CD-ROM にて JMOG 事務局に送付します。

【個人情報の保護】

この研究に関わって収集される個人情報は、外部に漏えいされることのないように、厳重に取り扱われます。研究分担施設である当院にて、氏名・住所・生年月日等の個人情報は全て削除され、個人に結び付かない符号をつけた匿名化データを主任研究施設である防

衛医科大学校整形外科学講座に送付し、保管されます。このことから、本研究では、臨床データ解析、研究結果発表等を含め、個人特定の恐れのある情報は一斉使用されません。また収集したデータは厳重な管理のもと、提供元で3年、提供先(防衛医科大学校整形外科学講座)で5年保管されます。

この研究の為にご自分のデータを使用してほしくない場合は主治医にお伝えいただくか、下記の研究事務局まで2018年12月31日までにご連絡ください。ご連絡を頂かなかった場合、ご了承いただいたものとさせていただきます。

【研究の資金源】

防衛医科大学校整形外科学講座研究費。

【利益相反】

臨床研究における利益相反(COI: Conflict of Interest)とは、「主に経済的な利害関係によって公正かつ適正な判断が歪められてしまうこと、または、歪められているのではないかと疑われかねない事態」のことを指します。本研究において利益相反事項はありません。

本研究に関するご質問がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。

ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申し出ください。

試料・情報が当該研究に用いられることについて患者さんもしくは患者さんの代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申し出ください。その場合でも患者さんに不利益が生じることはありません。

【問い合わせ先】

東京大学整形外科・脊椎外科 助教 平井利英

住所：東京都文京区本郷7-3-1

電話：03-3815-5411 (内線 33375)

【骨軟部肉腫治療研究会(JMOG)多施設共同研究代表者】

国立病院機構大阪医療センター整形外科

部長：上田 孝文

住所：〒540-0006 大阪市中央区法円坂2-1-14

電話：06-6942-1331(内線2502) FAX：06-6943-6467

Eメールでのお問い合わせ：uedat@onh.go.jp